

誓約書

令和 年 月 日

(あて先) 東大阪市長

(本社・本店)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 (実印)

東大阪市障害者等の就労機会の確保等活動事業者の認定申請につき、下記の事項に相違ないことを誓約します。

記

	営利、非営利を問わず、適切な業務遂行能力を有している。
	個人情報取り扱いについて適切な定めがある。
	労働関係法令が遵守されている。
	契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人もしくは被保佐人）及び破産者で復権を得ない者でない。

※該当項目に○をつけてください。

以上

固定資産税及び都市計画税にかかる誓約書

令和 年 月 日

(あて先) 東大阪市長

(本社・本店)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

東大阪市障害者等の就労機会の確保等活動事業者の認定申請につき、下記の事項に相違ないことを誓約します。

記

	「土地家屋にかかる固定資産税及び都市計画税」については課税対象外である。
	「償却資産にかかる固定資産税」については課税対象外である。

※該当項目に○をつけてください。

以上

暴力団排除に関する誓約書

私は、東大阪市暴力団排除条例に基づき、東大阪市が発注するものにおいて、暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- 一 私は、東大阪市暴力団排除条例第2条1項2号及び3号に掲げる者（以下暴力団員等という）のいずれにも該当しません。
- 二 私は、前号に掲げる者の該当の有無を確認するため、東大阪市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 三 私は、本誓約書及び役員名簿等が東大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 四 私が暴力団員等に該当する事業者であると東大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は東大阪市の調査により判明した場合は、東大阪市が東大阪市暴力団排除条例、東大阪市公共工事等暴力団対策措置要綱に基づき、東大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 五 私が東大阪市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等から誓約書を徴し、当該誓約書を東大阪市に提出します。
- 六 私の使用する下請負人等が、暴力団員等に該当する事業者であると東大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は東大阪市の調査により判明し、東大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。
- 七 自己又は下請負契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、市長に報告し、警察に通報します。

(あて先)

東大阪市長

令和 年 月 日

(本社・本店)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

代表者の生年月日 年 月 日生